



今月の主要経済指標

目次

今月の経済関係統計資料

1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4
5 データ編	5

【参考】

・ 「月例経済報告」抜粋	8
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	9
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	12

平成30年9月

宮崎県総合政策部統計調査課



1 宮崎県景気動向指数（平成30年6月分）

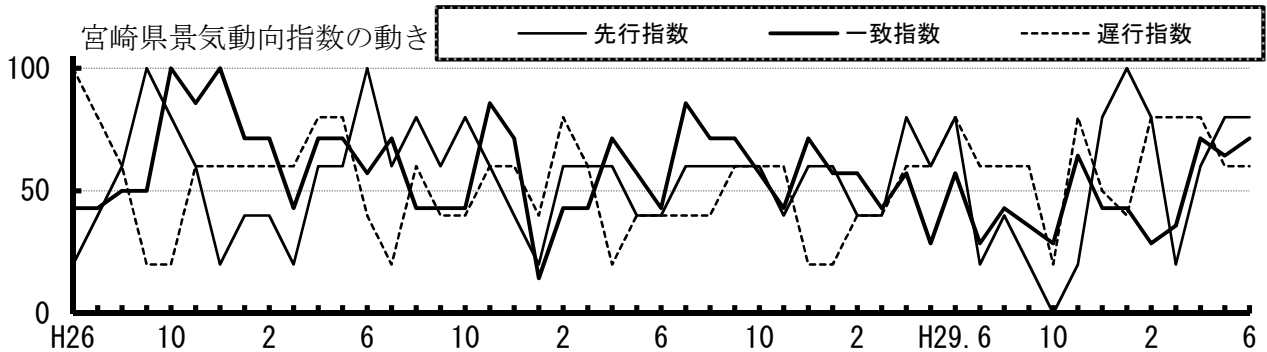
(1) 今月の動き

平成30年6月の本県のDIは、

先行指数は 80.0%となり、3か月連続で 50.0%を上回った。

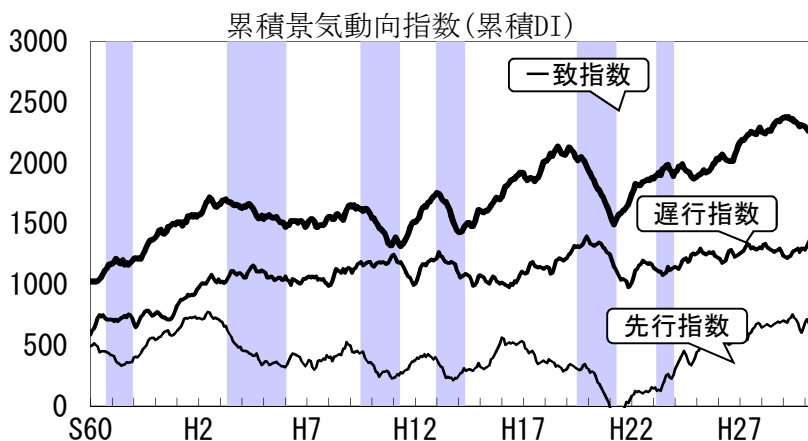
一致指数は 71.4%となり、3か月連続で 50.0%を上回った。

遅行指数は 60.0%となり、5か月連続で 50.0%を上回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	4	新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工戸数	ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	7	5	有効求人倍率、県内企業業況判断DI、百貨店・スーパー販売額（実質）、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数	輸入通関実績（実質）、所定外労働時間数
遅行系列	5	3	鉱工業在庫指数、資本財出荷指数、貸出約定平均金利	家計消費支出（勤労者世帯）、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（平成30年6月分）（平成22年＝100）

平成30年6月の鉱工業指数（季節調整済指数） 注

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生産	96.3	▲ 2.4	102.5	▲1.8	105.6	▲3.6
出荷	104.8	0.3	101.8	0.3	110.9	▲0.7
在庫	127.5	0.6	111.4	▲1.9	123.0	1.7

注 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生産】

96.3（前月比2.4%低下） ～5か月ぶりの低下～

上昇に寄与した業種（8業種）			低下に寄与した業種（4業種）		
	主な業種	前月比		主な業種	前月比
1	食料品工業	2.1	1	電子部品・デバイス工業	▲ 12.8
2	繊維工業	3.9	2	化学工業	▲ 19.4
3	木材・木製品工業	5.0	3	鉄鋼・金属製品工業	▲ 8.2

【出荷】

104.8（前月比0.3%上昇） ～3か月連続の上昇～

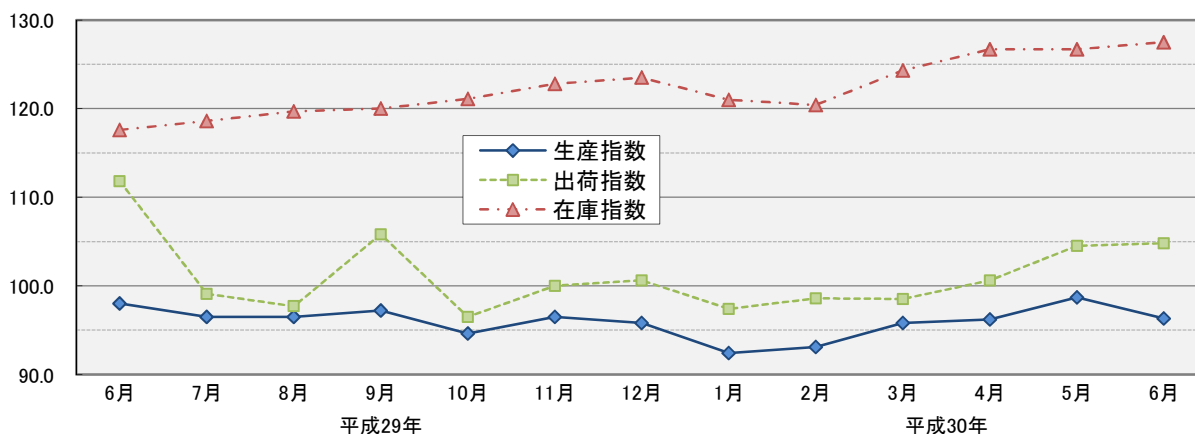
上昇に寄与した業種（8業種）			低下に寄与した業種（4業種）		
	主な業種	前月比		主な業種	前月比
1	食料品工業	2.1	1	電子部品・デバイス工業	▲ 12.6
2	化学工業	8.0	2	鉄鋼・金属製品工業	▲ 14.8
3	はん用・生産用・業務用機械工業	3.5	3	電気・情報通信機械その他工業	▲ 3.3

【在庫】

127.5（前月比0.6%上昇） ～2か月ぶりに上昇～

上昇に寄与した業種（4業種）			低下に寄与した業種（5業種）		
	主な業種	前月比		主な業種	前月比
1	食料品工業	2.2	1	パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 6.2
2	化学工業	1.9	2	鉄鋼・金属製品工業	▲ 26.0
3	電子部品・デバイス工業	4.2	3	プラスチック製品工業	▲ 7.8

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成22年＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を108品目、在庫を69品目選定し、それぞれ指数化したものです
平成25年12月に平成22年基準に切り替えました。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成30年6月分）

宮崎県における平成30年6月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 225,320円で、前年同月比 0.5%増
- ・ 総実労働時間は 151.8時間で、前年同月比 1.6%減
- ・ 常用労働者数は 345,387人で、前年同月比 5.7%増

※ 増減比は平成27年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 344,056円で、前年同月比 1.0%増であった。

このうち、「所定内給与」は 213,240円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 225,320円で、前年同月比 0.5%増であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 151.8時間で、前年同月比 1.6%減であった。

このうち、「所定内労働時間」は 143.4時間、「所定外労働時間」は 8.4時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は20.1日で、前年同月差 0.1日減であった。

(3) 雇 用

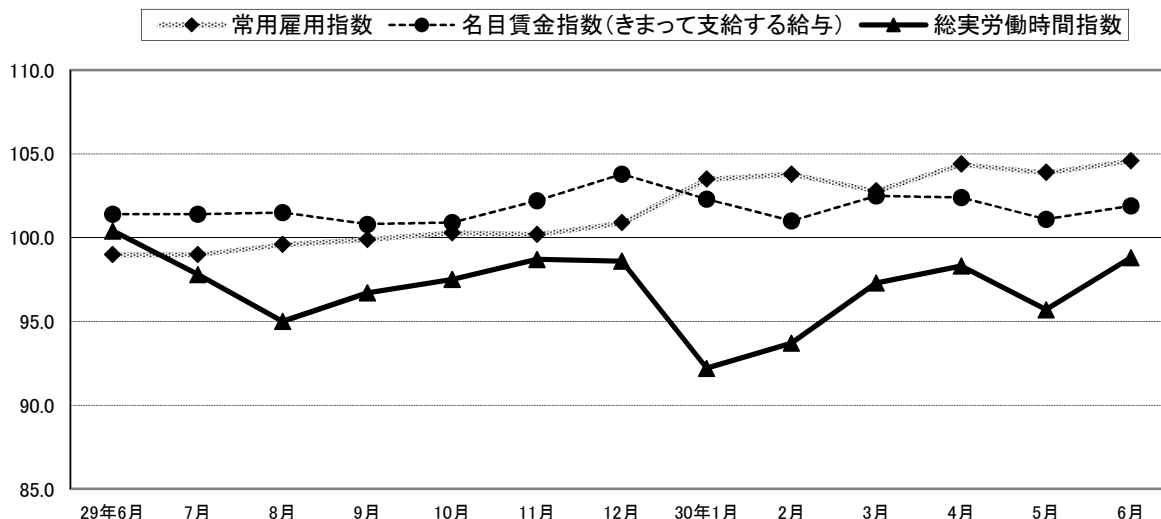
「常用労働者数」は 345,387人で、前年同月比 5.7%増であった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	344,056円	1.0%	447,206円	3.3%
所定内給与	213,240円	1.8%	245,397円	1.1%
きまって支給する給与	225,320円	0.5%	265,087円	1.3%
2 労働時間				
総実労働時間数	151.8時間	▲1.6%	147.7時間	▲1.0%
所定内労働時間数	143.4時間	▲0.8%	136.9時間	▲1.2%
所定外労働時間数	8.4時間	▲14.3%	10.8時間	0.9%
出勤日数	20.1日	▲0.1日	19.2日	▲0.2日
3 雇 用				
常用労働者数	345,387人	5.7%	50,207千人	1.5%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成27年=100)



4 宮崎市の消費者物価指数（平成30年6月調査分）

総合指数 100.6 （平成27年=100） 前月比（-）0.1% 前年同月比（-）0.1%

(1) 概況

平成30年6月の宮崎市の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で100.6となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は0.1%の下落となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成30年2月は0.8%の上昇、3月は0.8%の上昇、4月は0.1%の上昇、5月は前年と同水準、6月は0.1%の下落となった。

生鮮食品を除く総合指数は100.8となり、前月比は前年と同水準、前年同月比は0.1%の上昇となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は99.8となり、前月比は0.2%の下落、前年同月比は0.6%の下落となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.4となり、前月比は0.2%の下落、前年同月比は0.6%の下落となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成30年6月）

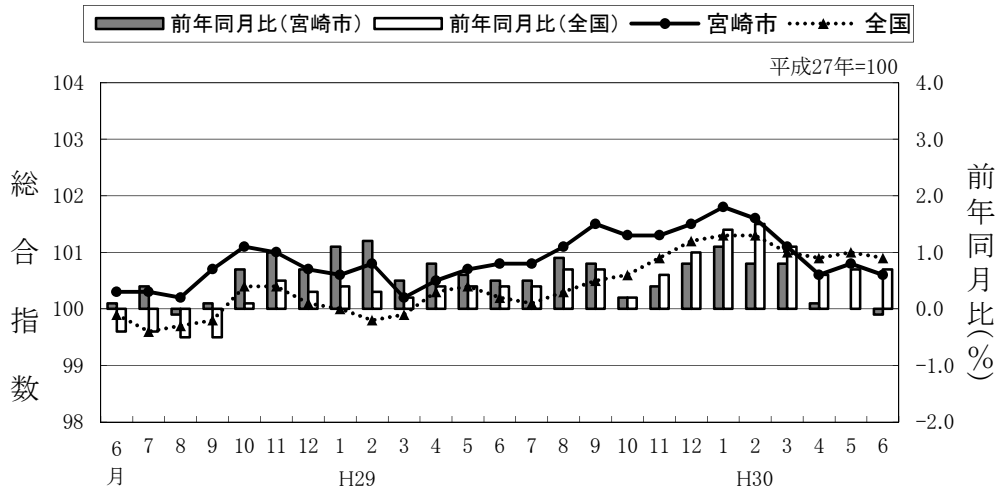
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	100.6	-0.1		-0.1	
食料	101.4	-0.4	-0.11	-1.1	-0.30
住居	99.4	-0.1	-0.02	-0.6	-0.11
光熱・水道	103.2	0.7	0.05	2.4	0.17
家具・家事用品	97.6	-0.6	-0.02	-2.5	-0.09
被服及び履物	101.9	-0.6	-0.02	-2.9	-0.11
保健医療	101.9	0.1	0.00	0.9	0.05
交通・通信	99.7	0.1	0.01	1.5	0.24
教育	104.0	0.0	0.00	0.3	0.01
教養娯楽	98.4	-0.1	-0.01	0.1	0.01
諸雑費	101.9	0.1	0.01	0.4	0.03

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	交通・通信	自動車等関係費	0.9	0.09	ガソリン
上昇	光熱・水道	他の光熱	13.2	0.04	灯油
下落	食料	肉類	-3.3	-0.09	牛肉(国産品)
下落	交通・通信	通信	-2.0	-0.09	通信料(携帯電話)

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	交通・通信	自動車等関係費	3.8	0.39	ガソリン
上昇	光熱・水道	電気代	3.1	0.11	
下落	交通・通信	通信	-3.7	-0.16	通信料(携帯電話)
下落	食料	生鮮果物	-11.0	-0.13	バナナ



(データ編)

— 全国 —

年 月	総合指標			生産					
	景気動向指数 (DI)			鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	先行指数	一致指数	遅行指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数
				22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100
25年	—	—	—	97.0	—	96.9	—	105.7	—
26	—	—	—	99.0	—	98.2	—	112.3	—
27	—	—	—	97.8	—	96.9	—	112.3	—
28	—	—	—	97.7	—	97.2	—	106.4	—
29	—	—	—	102.1	—	100.0	—	108.6	—
29年 5月	63.6	77.8	55.6	95.1	100.7	91.3	98.9	110.5	110.7
6	50.0	88.9	55.6	106.1	101.9	103.5	100.5	109.4	108.9
7	63.6	33.3	55.6	103.3	101.6	100.4	100.1	110.4	108.2
8	81.8	77.8	66.7	97.4	102.9	94.9	101.6	111.1	107.6
9	72.7	55.6	66.7	106.2	102.3	105.1	99.8	107.1	107.4
10	68.2	77.8	100.0	104.7	102.8	99.7	99.4	112.2	110.5
11	72.7	61.1	100.0	105.4	103.5	103.0	101.3	112.4	109.8
12	54.5	88.9	88.9	105.2	105.4	104.8	103.3	108.6	109.8
30年 1	63.6	44.4	66.7	95.4	100.7	93.8	98.7	112.0	109.3
2	18.2	22.2	66.7	100.2	102.7	98.1	100.3	111.1	109.9
3	13.6	5.6	66.7	114.5	104.1	115.5	101.5	105.9	113.5
4	50.0	75.0	37.5	100.8	104.6	97.9	103.1	107.5	112.8
5	85.0	75.0	37.5	98.8	104.4	94.3	101.5	113.3	113.5
6	45.0	62.5	37.5	r 104.8	r 102.5	r 103.3	r 101.8	r 112.1	r 111.4
資料	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」			経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」					

— 宮崎県 —

年 月	総合指標			生産					
	景気動向指数 (DI)			鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	先行指数	一致指数	遅行指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数
				22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100
25年	—	—	—	98.2	—	105.4	—	109.0	—
26	—	—	—	102.0	—	104.9	—	116.2	—
27	—	—	—	101.1	—	105.0	—	122.8	—
28	—	—	—	100.0	—	105.3	—	117.1	—
29	—	—	—	96.4	—	101.8	—	118.1	—
29年 5月	60.0	28.6	60.0	91.1	95.1	90.1	100.1	118.0	117.1
6	80.0	57.1	80.0	96.9	98.0	109.0	111.8	117.2	117.6
7	20.0	28.6	60.0	92.8	96.5	97.9	99.1	117.2	118.6
8	40.0	42.9	60.0	92.1	96.5	93.1	97.7	118.6	119.7
9	20.0	35.7	60.0	100.4	97.2	106.9	105.8	119.8	120.0
10	0.0	28.6	20.0	101.9	94.6	100.4	96.5	123.1	121.1
11	20.0	64.3	80.0	99.6	96.5	104.9	100.0	124.0	122.8
12	80.0	42.9	50.0	98.1	95.8	117.5	100.6	119.8	123.5
30年 1	100.0	42.9	40.0	86.4	92.4	88.3	97.4	121.7	121.0
2	80.0	28.6	80.0	89.5	93.1	94.2	98.6	121.9	120.4
3	20.0	28.6	80.0	101.0	95.8	103.6	98.5	124.9	124.3
4	60.0	71.4	80.0	97.1	96.2	99.8	100.6	126.4	126.7
5	80.0	64.3	60.0	r 94.7	r 98.7	r 93.7	r 104.5	127.7	126.7
6	80.0	71.4	0.0	p 94.3	p 96.3	p 101.6	p 104.8	p 127.1	p 127.5
資料	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」			県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」					

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。
「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定（速報）数値、「r」訂正（確報）数値。

— 全国 —

年 月		雇用・労働							
		常用 雇用指数	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	有 効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新 規 求人数 (原数値)	完 全 失業率 (季節調整済)
			現金給与 総 額	きまって支 給する給与					
		27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	倍	千件	千人	%
25年		96.9	103.9	104.2	94.1	0.93	6,510	9,531	4.0
26		98.0	101.0	100.8	100.5	1.09	6,027	10,003	3.6
27		100.0	100.0	100.0	100.0	1.20	5,739	10,357	3.4
28		102.1	100.7	100.3	99.3	1.36	5,369	10,928	3.1
29		104.8	100.4	100.1	101.8	1.50	5,160	11,553	2.8
29年	5月	104.7	85.6	99.5	94.9	1.49	453	912	3.1
	6	105.1	137.6	100.6	99.4	1.50	421	964	2.8
	7	105.4	118.1	100.7	100.6	1.51	381	922	2.8
	8	105.3	87.0	99.6	97.2	1.52	403	944	2.8
	9	105.5	84.6	99.9	102.3	1.53	415	997	2.8
	10	105.7	84.6	99.9	104.5	1.55	410	1,024	2.8
	11	106.0	87.6	99.6	107.4	1.56	366	942	2.7
	12	106.1	173.5	99.6	107.4	1.59	325	922	2.8
30年	1	105.2	85.6	98.7	96.0	1.59	441	1,030	2.4
	2	105.2	83.3	98.8	105.1	1.58	432	1,016	2.5
	3	104.6	89.5	100.5	108.0	1.59	459	1,011	2.5
	4	106.0	87.3	101.6	105.1	1.59	545	966	2.5
	5	106.5	86.7	100.1	96.0	1.60	447	962	2.2
	6	106.7	141.0	101.1	100.6	1.62	382	966	2.4
資 料		厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上			注) 30人以上	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。		総務省 「労働力 調査」	

— 宮崎県 —

年 月		雇用・労働							
		常用 雇用指数	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	有 効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新 規 求人数 (原数値)	完 全 失業率 (季節調整済)
			現金給与 総 額	きまって支 給する給与					
		27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	倍	件	人	%
25年		102.0	99.5	101.0	90.7	0.77	75,398	89,534	3.7
26		102.5	100.5	100.9	100.8	0.93	70,831	99,592	3.2
27		100.0	100.0	100.0	100.0	1.03	66,552	102,272	3.2
28		98.8	99.1	99.3	100.4	1.22	63,453	112,443	2.3
29		99.3	99.0	99.9	110.7	1.40	60,854	122,279	2.0
29年	5月	99.0	87.5	99.7	105.3	1.38	5,385	9,523	(4-6月)
	6	99.0	128.4	100.4	108.0	1.41	4,819	9,909	1.8
	7	99.0	109.3	100.3	106.7	1.43	4,637	9,806	
	8	99.6	88.2	100.1	105.3	1.41	5,010	9,892	(7-9月)
	9	99.9	84.0	99.0	117.3	1.41	4,928	10,759	2.5
	10	100.3	83.9	99.2	117.3	1.42	4,956	10,855	
	11	100.2	89.1	100.5	116.7	1.45	4,104	10,369	(10-12月)
	12	100.9	175.5	102.0	114.0	1.47	3,494	9,460	2.1
30年	1	103.5	85.4	100.1	100.7	1.53	5,216	11,668	—
	2	103.8	84.7	99.1	109.3	1.49	4,974	10,245	—
	3	102.8	88.7	101.0	118.7	1.50	5,570	10,856	2.1
	4	104.4	86.6	101.4	118.7	1.50	6,480	10,558	—
	5	103.9	87.2	100.0	105.3	1.49	5,294	10,115	—
	6	104.6	129.7	100.9	102.7	1.53	4,541	10,175	1.8
資 料		県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上			注) 30人以上	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。		総務省 ※ モデル 推計値	

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。また、掲載している数値は四半期平均です。

3 常用雇用指数について、労働者推計のベンチマークを平成30年1月分月報で更新したことに伴い、平成30年3月分月報発表時に過去にさかのぼって改訂しています。

— 全国 —

年 月	消費				投資		
	消費者物価指数	百貨店・スーパー販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	新設住宅着工戸数	着工建築物	
	27年=100	億円		円	戸	千㎡	億円
25年	96.6	190,258	—	290,454	980,025	147,679	0
26	99.2	194,272	—	291,194	892,261	134,021	0
27	100.0	200,491	—	287,373	909,299	129,624	0
28	99.9	195,979	—	282,188	967,705	133,012	0
29	100.4	196,025	—	283,028	964,641	134,679	0
29年 5月	100.4	15,583	—	283,056	78,481	11,219	672
6	100.2	15,694	—	268,802	87,456	12,357	755
7	100.1	17,179	—	279,197	83,234	11,571	701
8	100.3	15,655	—	280,320	80,562	11,473	675
9	100.5	14,968	—	268,802	83,128	11,651	688
10	100.6	15,889	—	282,872	83,057	11,600	684
11	100.9	16,713	—	277,361	84,703	11,591	713
12	101.2	20,921	—	322,157	76,751	10,151	643
30年 1	101.3	16,826	—	289,703	66,358	9,468	554
2	101.3	14,565	—	265,614	69,071	10,083	572
3	101.0	16,351	—	301,230	69,616	9,990	586
4	100.9	15,564	—	294,439	84,226	11,733	711
5	101.0	15,664	—	281,307	79,539	10,912	672
6	100.9	16,030	—	267,641	81,275	11,350	679
資料	総務省「消費者物価指数」	経済産業省「商業動態統計」		総務省「家計調査」	国土交通省「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				投資		
	消費者物価指数(宮崎市)	百貨店・スーパー販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	新設住宅着工戸数	着工建築物	
	27年=100	百万円	人	円	戸	㎡	千万円
25年	96.5	74,743	1,089,547	263,806	7,869	1,283,389	0
26	99.1	73,976	1,061,686	250,489	6,440	1,096,387	0
27	100.0	74,458	1,129,728	256,959	6,443	1,040,146	0
28	100.3	71,989	1,151,238	276,311	7,337	1,107,113	0
29	100.9	71,416	1,188,172	266,851	6,985	1,168,692	0
29年 5月	100.7	5,870	95,759	252,785	527	121,106	48
6	100.8	5,390	78,524	248,614	638	108,257	60
7	100.8	6,455	102,499	250,335	553	99,913	48
8	101.1	5,850	138,835	255,868	611	107,735	55
9	101.5	5,102	85,355	293,883	637	118,810	61
10	101.3	5,710	101,452	287,130	565	90,097	53
11	101.3	6,107	101,864	231,431	504	127,815	51
12	101.5	8,352	99,653	282,316	731	109,055	74
30年 1	101.8	5,884	91,957	251,954	470	113,262	43
2	101.6	4,997	110,813	216,251	462	86,783	43
3	101.1	5,578	118,294	272,890	544	67,749	49
4	100.6	5,256	86,305	287,717	592	107,025	55
5	100.8	5,464	98,481	231,546	455	68,105	41
6	100.6	5,222	79,746	238,941	653	171,607	61
資料	県統計調査課	経済産業省「商業動態統計」	県観光推進課	総務省「家計調査」※ 宮崎市	国土交通省「建築着工統計」		

4 消費者物価指数は「総合」の数値を掲載しています。

5 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成27年8月分から調査対象を一部変更したため、平成24年1月に遡って改定しました。そのため、平成23年以前と平成24年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

6 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。

*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成30年8月29日：内閣府）

【基調判断】

7月月例	8月月例
<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、<u>持ち直している。</u> ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ<u>緩やかに上昇している。</u> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。<u>また、平成30年7月豪雨の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</u></p>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、<u>このところ持ち直しの動きに足踏みが見られる。</u> ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ<u>上昇テンポが鈍化している。</u> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。</p>

(注) 下線部は先月から変更した部分

【各論】

	7月月例	8月月例
個人消費	持ち直している。	持ち直している。
設備投資	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
住宅建設	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
公共投資	底堅く推移している。	底堅く推移している。
輸出	<u>持ち直している。</u>	<u>持ち直しの動きに足踏みが見られる。</u>
輸入	<u>持ち直しの動きが見られる。</u>	<u>持ち直しの動きが見られる。</u>
貿易・サービス収支	黒字は、おおむね横ばいとなっている。	黒字は、おおむね横ばいとなっている。
生産	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
企業収益	改善している。	改善している。
業況判断	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	着実に改善している。	着実に改善している。
国内企業物価	緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。
消費者物価	<u>このところ緩やかに上昇している。</u>	<u>このところ上昇テンポが鈍化している。</u>
海外経済	世界の景気は、緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。	世界の景気は、緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。

*** 参考資料**

「宮崎県内経済情勢報告」抜粋

(平成30年8月7日：財務省九州財務局宮崎財務事務所)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回 (30年4月判断)	今回 (30年7月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

(注) 30年7月判断は、前回4月判断以降、足下(7月末)の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、軽乗用車新車届出台数がほぼ前年並みとなっているほか、海外旅行取扱高が前年を上回るなど、全体として持ち直している。また、生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつあるほか、雇用情勢は改善が続いているなかで、人手不足感が広がっている。

【各項目の判断】

項目	前回 (30年4月判断)	今回 (30年7月判断)	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→
雇用情勢	改善が続いているなかで、人手不足感が広がっている	改善が続いているなかで、人手不足感が広がっている	→
設備投資	29年度は増加見込み	30年度は減少見通し	↘
企業収益	29年度は増益見込み	30年度は減益見通し	↘
企業の景況感	「下降」超に転じている	「下降」超幅が拡大している	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	→
倒産	件数、負債金額ともに前年を下回っている	件数、負債金額ともに前年を上回っている	↘

【先行き】

先行きについては、雇用情勢の改善が続くなかで、各種政策効果を背景に個人消費や生産活動が回復していくことが期待される。ただし、人手不足に伴う企業活動への影響や供給制約のほか、海外経済の不確実性などに留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

個人消費は、百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は、天候不順による夏物衣料の不調などにより、前年を下回っている。

乗用車の新車登録・届出台数は、普通・小型車が、新型車投入効果の一巡もあり、前年を下回っているものの、軽乗用車は、安全性や機能性を備えた新型車が人気であり、ほぼ前年並みとなっている。

レジャー・観光施設の入場者数は、新燃岳噴火の影響などにより、前年を下回っている。

旅行取扱高は、国内旅行は、天候不順の影響などにより、前年を下回っているものの、海外旅行は、海外情勢の落ち着きなどに伴い、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 天候にそれほど恵まれなかったことから、夏物の動き出しが鈍く衣料品全体として不調であった。
(百貨店・スーパー、中堅企業)
- クリア飲料などの注目商品が出てきているものの、飲料品全体でみれば動きが弱い。(百貨店・スーパー、中堅企業)
- 普通・小型車は、新型車投入効果が一巡したことから前年を下回った。(業界団体)
- 軽自動車は、安全性・機能性を重視した新型モデルの人気が高い。(業界団体)
- 新燃岳噴火に対する警戒感から不調となり、前年を下回った。(主要レジャー・観光施設)
- 国内旅行は、京都や東北方面への旅行取扱は堅調であったものの、新燃岳噴火の影響などから鹿児島方面への旅行取扱が不調であったほか、天候不順等の影響もあり、前年を下回った。海外旅行は、海外情勢の落ち着きに伴い、ヨーロッパ方面やアジア圏への旅行が好調。また、韓国への旅行も回復傾向。(旅行代理店)

■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

生産活動は、電子部品・デバイスは、一部製品で需要の減少がみられていることなどから、弱い動きとなっている。食料品などのその他主要業種については、引き続き堅調に推移しており、持ち直しつつある。

- スマートフォン向けの一部製品において、海外需要が減少傾向。ゲーム機向けについては、年明け以降、年末商戦向けの生産は落ち着いたが、引き続き高い生産水準にある。(電子部品・デバイス、中堅企業)
- 国内・海外向けともに好調を維持しているが、今期は需要が前期より減少見通し。(電子部品・デバイス、大企業)
- 主力商品の販売が、キャンペーンやCM効果などを背景に、引き続き大都市圏や東北地方・北海道向けの販売が伸びており、フル生産が続いている。(食料品、中小企業)
- 健康志向の高まりにより、脂の少ない鶏むね肉の人気が続いており、工場の生産状況は引き続きフル操業が続いている。
(食料品、大企業)
- 自動車関連製品の需要が、国内・海外向けともに堅調に推移しており、工場稼働率はほぼフル稼働の状況。
(電気・情報通信機械その他、大企業)

■ 雇用情勢 「改善が続いているなかで、人手不足感が広がっている」

雇用情勢は、有効求人倍率は高水準で推移している。新規求人数は、「医療・福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」や「建設業」などで前年を上回っている。

- 有効求人倍率は、引き続き1.0倍を超える高い水準で推移しており、雇用情勢は着実に改善が進んでいる。(労働局)
- 昨年あたりから人手不足が感じられるようになり、特にパートの集まりが非常に悪い。(生活関連サービス業、中堅企業)
- 現場の職人を中心に人手が不足している。募集をかけても応募がない状況が続いている。(建設業、中小企業)

- **設備投資** 「30年度は減少見通し」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」30年4-6月期
 - 30年度同期は、製造業では2.7%減少見通し、非製造業では3.1%の増加見通しとなっており、全産業では0.9%の減少見通しとなっている。
- **企業収益** 「30年度は減益見通し」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」30年4-6月期
 - 30年度同期は、製造業では6.6%の増益見通し、非製造業では20.3%の減益見通しとなっており、全産業では4.8%の減益見通しとなっている。
- **企業の景況感** 「『下降』超幅が拡大している」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」30年4-6月期
 - 企業の景況判断BSIは、前期(30年1-3月期)に比べ、全産業では「下降」超幅が拡大している。なお、先行きは、「下降」超幅が縮小ののち、「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- **住宅建設** 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数で見ると、前年を下回っている。
- **公共事業** 「前年度を下回っている」
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額(30年度4-6月累計)で見ると、前年度を下回っている。
- **倒産** 「件数、負債金額ともに前年を上回っている」
- **農業**
 - 畜産物では、和牛のと畜頭数は前年を上回り、枝肉卸売価格は前年を下回っている。豚のと畜頭数は前年を上回り、枝肉卸売価格は前年を下回っている。
 - 農作物では、野菜の農協共販量は前年を上回り、販売単価は前年を下回っている。
- **消費者物価**
 - 宮崎市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成30年9月6日：日本銀行宮崎事務所）

この公表資料は当店ホームページに掲載しています。

ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/miyazaki/>



2018年9月6日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

【概要】

宮崎県の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、底堅く推移している。観光は、全体として堅調な動きとなっている。住宅投資および公共投資は、横ばい圏内で推移している。

生産は、振れを伴いつつも、持ち直しを続けている。

企業部門の動向を短観（6月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）で見ると、景況感は、良好な状態を維持している。設備投資は、増加基調にある。また、人手不足感は、強い状況が続いている。

こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は改善している。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額は、前年を下回って推移している。家電販売額は、前年を下回った。乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を上回った。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数は、前年を上回って推移している。主要観光施設入場者数は、前年を下回って推移している。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を上回って推移している。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲のいずれも前年を上回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、電子部品・デバイス、化学を中心に前月を下回った。

6. 雇用・所得環境

求人数は増加基調、求職者数は減少基調を続けており、有効求人倍率（季節調整済）は、過去最高となった。

現金給与総額は、前年を下回った。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。